

平成 17 年度 職員の給与・定員管理等の公表について

1.総 括

人件費の状況(ふつう会計決算)

区 分	住民基本台帳 人口 (年度末)	歳出額 A 千円	実質収支 千円	人件費 B 千円	人件費率 B/A %	(参考) 15 年度の 人件費率 %
16 年度	44,058 人	35,673,093	469,983	4,327,961	12.1	-

職員給与費の状況(ふつう会計予算)

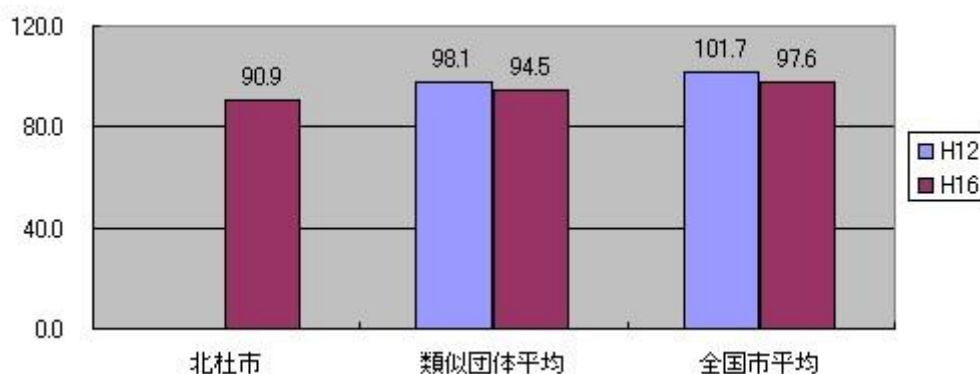
区 分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給 与 費 (B/A) 円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
17 年度	537	2,017,608	476,174	810,920	3,304,702	6,154,007

- ・ 職員手当には退職手当を含まない。
- ・ 給与費は当初予算に計上された額である。

特記事項

平成 16 年 11 月 1 日合併のため、平成 16 年度以前の実績なし

ラスパイレス指数の状況(各年 4 月 1 日現在)



- ・ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
- ・ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2.職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北杜市	41.2 歳	313,900 円	393,062 円
			341,512 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.2 歳	332,326 円	382,300 円
			359,496 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北杜市	49.9 歳	240,000 円	261,087 円
			244,726 円
うち自動車運転手	- 歳	252,800 円	315,487 円
			281,437 円
うち学校給食員	- 歳	247,800 円	273,700 円
			251,300 円
うち用務員	- 歳	217,200 円	249,450 円
			221,650 円
うちその他技能労務員	- 歳	234,300 円	288,045 円
			246,050 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.1 歳	289,965 円	312,329 円
			301,969 円
民間事業者平均	- 歳	-	- 円

- 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれらすべての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成 17 年 4 月 1 日現在)

区 分		北杜市		国	
		決定初任給	2年後の給料	決定初任給	2年後の給料
一 般	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
行政職	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技 能	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
労務職	中学卒	120,600 円	128,100 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般	大学卒	256,400 円	310,100 円	354,900 円
行政職	高校卒	215,900 円	267,400 円	320,700 円
技 能	高校卒	211,400 円	222,700 円	236,900 円
労務職	中学卒	- 円	- 円	- 円

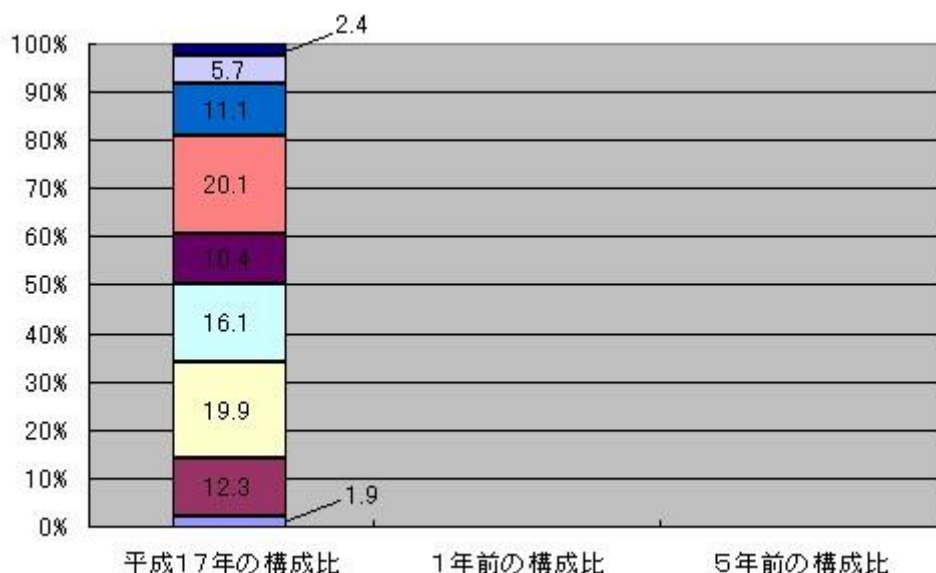
- (注)
- 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長	10 人	2.40%
8級	部長、課長	24 人	5.70%
7級	課長、主幹	47 人	11.10%
6級	副主幹	85 人	20.10%
5級	主査	44 人	10.40%
4級	副主査	68 人	16.10%
3級	主任	84 人	19.90%
2級	主事	52 人	12.30%
1級	主事	8 人	1.90%

- 北杜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4.職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

北杜市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)			
1,498,000 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(2)退職手当(17年4月1日現在)

	北杜市		国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職3～30%		その他の加算措置	定年前早期退職2～20%	
(退職時特別昇給1～2号)					
1人当たり平均支給額	5,062千円	21,881千円			

- 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3)特殊勤務手当(17年4月1日現在)

区分	全職種
支給実績(16年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	- %
手当の種類(手当数)	
手当の名称	主な支給対象職員 主な支給対象業務 左記職員に対する支給単価

(4)時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円
支給実績(15年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	- 千円

(5)その他の手当(17年4月1日現在)

区分	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,500 円	同	-	-	
	配偶者 1人 目 以外	1 配偶者が扶養親族の場合				6,000 円
		配偶者が扶養親族でない場合				6,500 円
		配偶者がいない場合				11,000 円
		2人目				6,000 円
	3人目以上	5,000 円				
16歳から22歳までの子1人につき	5,000 円					
住居手当	借家	支給限度額 27,000 円	異	持家 (1)新築・購入5年間 2,500 円 (2)その他 1,000 円	-	
	持家	4,000 円				
通勤手当	交通機関利用者	支給限度額 55,000 円	同	-	-	
	交通用具利用者	通勤距離に応じ 2,000 ~ 24,500 円				
管理職手当	部長9級14%、8級13% 参事8級12%、7級10% 課長8級10%、6、7級8% 監5~10%	-	-	-	-	

5.特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区分	給料月額等	
	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	800,000 円 / 1,010,000 円 / 400,000 円
	助役	630,000 円 / 800,000 円 / 551,000 円
	収入役	600,000 円 / 750,000 円 / 531,000 円
報酬	議長	330,000 円 / 463,000 円 / 276,000 円
	副議長	300,000 円 / 406,000 円 / 235,000 円
	議員	280,000 円 / 380,000 円 / 205,000 円
期末手当	市長	(16年度支給割合) 4.4 月
	助役	
	収入役	
	議長	(16年度支給割合) 3.3 月
	副議長	
議員		
退職手当	(算定方式) (支給時期)	
	市長	給料月額×在職月数×0.42
	助役	給料月額×在職月数×0.25 在任期間ごと
収入役	給料月額×在職月数×0.24	

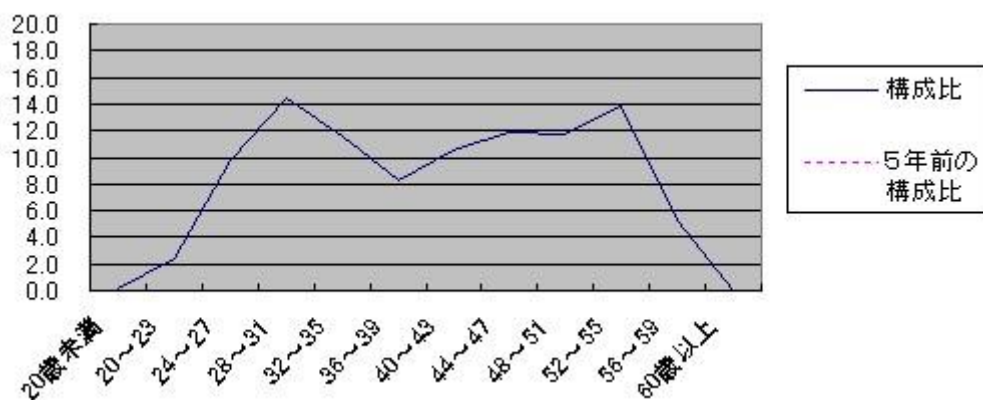
6.部門別職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成 16 年	平成 17 年		
一般行政部門	議会	9	4	-5	合併のため
	総務企画	132	141	9	合併のため
	税務	30	25	-5	合併のため
	民生	142	176	34	合併のため
	衛生	37	25	-12	合併のため
	農林水産	49	39	-10	合併のため
	商工	18	9	-9	合併のため
	土木	42	50	8	合併のため
	小計	459	469	10	合併のため
政特別部門	教育	79	68	-11	合併のため
	消防			0	合併のため
	小計	79	68	-11	合併のため
	普通会計計	538	537	-1	
等公営企業 等会計	病院	4	78	74	合併のため
	水道	18	15	-3	合併のため
	下水道	26	15	-11	合併のため
	その他	23	42	19	合併のため
	小計	71	150	79	
	合計	609	687	78	

- ・ 職員数は一般職に属する職員数である。
- ・ []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	計
職員数	1人	17人	67人	99人	80人	57人	72人	82人	81人	95人	36人	687人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗率

…策定中…

7. 公営企業職員の状況

【病院事業】職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与比率 %
16年度					

イ 予算

区分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
17年度						

- 職員手当には退職手当を含まない。
- 給与費は当初予算に計上された額である。